

中学でも必修漏れ

愛媛、香川の私立中学校で必修科目の履修漏れが見つかった。「技術・家庭」の授業時数を県に偽って報告し、実際には授業の一部を国語や数学などにあてていた。中学校は単位制ではないため、卒業に直接は影響しない。文科相は中学校についても履修の実態調査をする方針を示した。（6日）

教育基本法改正案を単独採決

安倍政権が最重要法案とする教育基本法改正案が、衆院同法特別委員会で野党欠席のまま原案通り可決した。与党は国会の会期延長も視野に入れ、成立をはかる考え。成立すれば1947年の施行以来、初の改正となる。（15日）

携帯電話の有害サイト、未成年者を遮断へ

小中高校生らが携帯電話を通じて出会い系などネット上の有害サイトを見られなくなるよう、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの携帯3社が対策を強化することになった。未成年者が新規に契約する携帯電話すべてに、有害サイトを見ることができなくなる「フィルタリング」サービスを原則として導入する方針。（19日）

慶応大と共立薬科大が合併へ

慶応義塾大（東京都港区）と共立薬科大は、合併する方針を決めたと発表した。08年4月をめどに、慶大は共立薬大を統合する形で薬学部と大学院薬学研究科を設置する。合併に踏み切った要因は、06年度入学者から導入された「薬学部6年制」が大きい。ここ数年続いた薬学部人気で大学や学部の新設も相次いだため、共立薬大の志願倍率は落ち込んでいた。合併は医学部や看護医療学部を持つ慶大にとってもメリットは大きいとみられる。今後も大学の再編の動きが加速する模様。（20日）

「いざなぎ景気超え」表明

政府は関係閣僚会議で、景気の現状認識について「消費に弱さがみられるものの、回復している」とする11月の月例経済報告を了承。大田経済財政相は、2002年2月に始まった景気拡大について「月例報告のうえでは、いざなぎ景気を超えた」と述べ、11月時点で景気拡大が4年10か月に達し、戦後最長記録を更新したとの政府見解を示した。（22日）

授業料返還、大学に義務

私立大学に合格後、入学を辞退した元受験生らが、いったん納めた授業料などの返還を大学側に求めた訴訟の上告審判決があり、最高裁判所は、消費者契約法施行後の02年度入試以降に受験し、その年の3月31日までに辞退した生徒に入学金を全額返金するよう命じた。

教育再生会議がいじめ問題緊急提言

安倍首相直属の教育再生会議（野依良治座長）は、いじめ問題で8項目の緊急提言を発表した。いじめた側の子どもに対して「指導、懲戒の基準を明確にし、毅然とした対応をとる」とし、当初検討された「出席停止」処分の積極的な適用を盛り込むことは見送られた。「見て見ぬふりをする者も加害者」とする一方、いじめを理由とする転校が認められていることを周知するなどとしている。いじめを放置・助長した教員は懲戒処分を適用する。（29日）